

平成16年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 7月26日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

上場取引所 JQ

コード番号 9647

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kyowa-c.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高柳 義隆

問合せ先責任者 役職名 経営管理室長

氏名 山本 信孝

TEL (03) 3376 - 3171

中間決算取締役会開催日 平成16年 7月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 5月中間期の業績 (平成15年12月 1日 ~ 平成16年 5月31日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 5月中間期	3,323 11.1	387 4.9	337 5.5
15年 5月中間期	3,738 6.5	369 4.3	320 2.7
15年11月期	5,695 -	330 -	250 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年 5月中間期	835 212.5	142.61
15年 5月中間期	267 7.3	45.63
15年11月期	457 -	78.10

(注) 1. 期中平均株式数 16年 5月中間期 5,861,000株 15年 5月中間期 5,861,000株
15年11月期 5,861,000株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 5月中間期	-	-
15年 5月中間期	-	-
15年11月期	-	-

(注) 16年 5月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 5月中間期	4,439	1,505	33.9	256.92
15年 5月中間期	4,458	1,393	31.3	237.79
15年11月期	4,839	668	13.8	114.14

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 5月中間期 5,861,000株 15年 5月中間期 5,861,000株
15年11月期 5,861,000株

2. 期末自己株式数 16年 5月中間期 - 株 15年 5月中間期 - 株
15年11月期 - 株

2. 16年11月期の業績予想 (平成15年12月 1日 ~ 平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	5,080	250	692	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 118円07銭

1 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成15年 5 月31日)			当中間会計期間末 (平成16年 5 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金	2		686,666			1,267,495			648,377	
受取手形			4,480			10,500			989	
完成業務未収入金			463,292			387,174			1,202,506	
未成業務支出金			200,399			162,528			562,202	
その他			90,074			204,985			139,194	
流動資産合計			1,444,912	32.4		2,032,683	45.8		2,553,269	52.8
固定資産										
有形固定資産	1									
建物	2		91,876			87,565			90,770	
構築物			2,149			1,915			2,025	
車両運搬具			251			251			251	
器具及び備品			17,842			14,509			16,739	
土地	2		724,890			724,890			724,890	
計			837,010	18.8		829,132	18.7		834,677	17.2
無形固定資産										
借地権			10,000			10,000			10,000	
ソフトウェア			73,093			50,814			58,983	
電話加入権			5,925			5,925			5,925	
計			89,019	2.0		66,739	1.5		74,908	1.5
投資その他の資産										
投資有価証券	2		52,391			52,100			13,056	
関係会社株式			316,868			309,462			316,868	
従業員 長期貸付金			4,358			3,203			3,991	
関係会社 長期貸付金			1,752,500			100,000			1,835,000	
繰延税金資産			762,377			565,462			61,944	
差入保証金	2		342,105			316,477			317,963	
保険積立金	2		338,678			162,429			308,966	
その他			1,412			1,731			2,175	
貸倒引当金			1,483,500						1,483,500	
計			2,087,191	46.8		1,510,867	34.0		1,376,464	28.5
固定資産合計			3,013,220	67.6		2,406,739	54.2		2,286,050	47.2
資産合計			4,458,132	100.0		4,439,422	100.0		4,839,320	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
業務未払金		614,808		627,337		624,210	
短期借入金	2	1,187,122		1,005,000		1,949,258	
1年内返済予定 長期借入金	2	127,400		257,800		178,300	
未払法人税等		14,184		14,287		28,250	
未払消費税等		52,046		50,578		19,276	
未払費用		92,116		86,450		106,232	
未成業務受入金		213,052		107,632		301,182	
その他		210,712		109,685		328,258	
流動負債合計		2,511,442	56.3	2,258,772	50.9	3,534,969	73.0
固定負債							
社債		80,000		95,000		95,000	
長期借入金	2	162,800		239,090		212,000	
退職給付引当金		297,104		316,838		318,139	
その他		13,079		24,027		10,240	
固定負債合計		552,983	12.4	674,956	15.2	635,379	13.2
負債合計		3,064,426	68.7	2,933,729	66.1	4,170,348	86.2
(資本の部)							
資本金		1,000,000	22.4	1,000,000	22.5	1,000,000	20.6
資本剰余金							
1 資本準備金		997,899		250,000		997,899	
資本剰余金合計		997,899	22.4	250,000	5.6	997,899	20.6
利益剰余金							
1 利益準備金		99,200				99,200	
2 任意積立金		547,000				547,000	
3 中間未処分利益又 は中間(当期)未 処理損失()		1,250,511		254,170		1,975,725	
利益剰余金合計		604,311	13.5	254,170	5.7	1,329,525	27.4
その他有価証券 評価差額金		118	0.0	1,564	0.1	598	0.0
自己株式				41	0.0		
資本合計		1,393,706	31.3	1,505,693	33.9	668,971	13.8
負債・資本合計		4,458,132	100.0	4,439,422	100.0	4,839,320	100.0

中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5 月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高		3,738,241	100.0	3,323,772	100.0	5,695,434	100.0
売上原価		2,588,549	69.2	2,276,177	68.5	3,820,823	67.1
売上総利益		1,149,692	30.8	1,047,594	31.5	1,874,611	32.9
販売費及び 一般管理費		780,600	20.9	660,428	19.9	1,544,176	27.1
営業利益		369,091	9.9	387,165	11.6	330,434	5.8
営業外収益	1	16,620	0.4	15,810	0.5	32,519	0.6
営業外費用	2	65,670	1.7	65,476	1.9	112,748	2.0
経常利益		320,041	8.6	337,499	10.2	250,206	4.4
特別利益	3			35,870	1.1		
特別損失	4	43,252	1.2	88,004	2.7	45,563	0.8
税引前中間(当期) 純利益		276,789	7.4	285,365	8.6	204,642	3.6
法人税、住民税 及び事業税		15,399	0.4	14,218	0.4	29,466	0.5
法人税等調整額 (減算)		6,050	0.2	564,650	17.0	632,950	11.6
中間純利益又は当期 純損失()		267,439	7.2	835,797	25.1	457,774	8.0
前期繰越損失		1,517,951		581,626		1,517,951	
中間未処分利益又は 中間(当期) 未処理 損失()		1,250,511		254,170		1,975,725	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)
		<p>当社の連結子会社である天工（有）の金融機関よりの借入金の連帯保証が要因となり、当社の資金調達計画におきまして困難な状況が発生いたしております。これを解消すべく過年度より天工（株）及び天工（有）の売却交渉を続けてまいりました。平成15年8月には譲渡契約の締結までには至りましたが、契約の実行には至りませんでした。その結果、天工（有）の一部金融機関に対する借入金の返済が滞りました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>この問題を解消すべく、当社は金融機関との交渉により、天工（有）の借入金返済条件の変更契約の合意を取り付けております。また、天工（株）及び天工（有）の売却につきましても引き続き早期の売却を目指し、売却交渉に努めております。</p> <p>さらに、当社は平成15年12月に「中期経営改善計画」をより強化した内容に改訂し、その実行により、利益創出がより確実な経営体質を作りあげ、天工（株）及び天工（有）の売却交渉が長期に及んだ場合でも問題のない安定的な財務基盤を確立します。その他に新たな資金調達の可能性についても検討いたしております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましても、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましても、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、『仮払消費税等』及び『仮受消費税等』は相殺して、流動負債の『未払消費税等』として表示しております。</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7</p> <p>(1)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日)	前事業年度末 (平成15年11月30日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	176,446千円	184,440千円	178,895千円
2 担保資産	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 298,505千円</p> <p>建物 67,857千円</p> <p>土地 689,324千円</p> <p>投資 有価証券 29,927千円</p> <p>差入 保証金 33,671千円</p> <p>保険 積立金 284,887千円</p> <p>計 1,404,172千円</p> <p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期 借入金 896,522千円</p> <p>長期 借入金 290,200千円</p> <p>(1年内返済予定長期借 入金を含む)</p> <p>関係会社 の借入金 243,500千円</p> <p>計 1,430,222千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 363,512千円</p> <p>建物 66,051千円</p> <p>土地 689,324千円</p> <p>投資 有価証券 12,272千円</p> <p>差入 保証金 33,671千円</p> <p>保険 積立金 149,649千円</p> <p>計 1,314,481千円</p> <p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期 借入金 920,600千円</p> <p>長期 借入金 282,890千円</p> <p>(1年内返済予定長期借 入金を含む)</p> <p>関係会社 の借入金 438,750千円</p> <p>計 1,642,240千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 298,505千円</p> <p>建物 66,943千円</p> <p>土地 689,324千円</p> <p>投資 有価証券 10,634千円</p> <p>差入 保証金 33,671千円</p> <p>保険 積立金 296,186千円</p> <p>計 1,395,265千円</p> <p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期 借入金 1,653,349千円</p> <p>長期 借入金 225,300千円</p> <p>(1年内返済予定長期借 入金を含む)</p> <p>関係会社 の借入金 234,500千円</p> <p>計 2,113,149千円</p>
3 偶発債務	<p>下記の会社の金融機関から の借入金について債務保証 を行っております。</p> <p>天工(有) 364,030千円</p> <p>天工(株) 210,500千円</p> <p>(株)ケーイー シー商事 565,250千円</p> <p>(株)ケーイー シー・イン ターナショ ナル 89,500千円</p> <p>合計 1,229,280千円</p> <p>関係会社(株)ケー・デー・ シーの取引に基づく債務に 対し、連帯保証を行ってお ります。</p> <p>業務 未払金 554千円</p>	<p>下記の会社の金融機関から の借入金について債務保証 を行っております。</p> <p>(株)ケーイー シー商事 513,250千円</p> <p>(株)ケーイー シー・イン ターナショ ナル 24,000千円</p> <p>合計 537,250千円</p>	<p>下記の会社の金融機関から の借入金について債務保証 を行っております。</p> <p>天工(有) 319,335千円</p> <p>天工(株) 183,200千円</p> <p>(株)ケーイー シー商事 532,250千円</p> <p>(株)ケーイー シー・イン ターナショ ナル 40,300千円</p> <p>計 1,075,085千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	6,660千円	6,712千円	12,140千円
有価証券利息	66千円		66千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	64,228千円	65,279千円	110,019千円
3 特別利益のうち重要なもの			
役員退職未払金戻入益		35,870千円	
4 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	4,405千円		5,540千円
投資有価証券売却損			5,643千円
投資有価証券評価損	18,345千円		2,678千円
事業構造改革費用	20,501千円	88,004千円	31,701千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	5,565千円	5,544千円	12,062千円
無形固定資産	19,255千円	15,186千円	34,066千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)																																																
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及 び備品</td><td>75,150</td><td>46,120</td><td>29,030</td></tr><tr><td>その他</td><td>85,856</td><td>56,864</td><td>28,992</td></tr><tr><td>合計</td><td>161,007</td><td>102,984</td><td>58,022</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及 び備品	75,150	46,120	29,030	その他	85,856	56,864	28,992	合計	161,007	102,984	58,022	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及 び備品</td><td>69,713</td><td>31,340</td><td>38,373</td></tr><tr><td>その他</td><td>104,362</td><td>89,261</td><td>15,101</td></tr><tr><td>合計</td><td>174,076</td><td>120,602</td><td>53,474</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及 び備品	69,713	31,340	38,373	その他	104,362	89,261	15,101	合計	174,076	120,602	53,474	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及 び備品</td><td>105,582</td><td>55,253</td><td>50,329</td></tr><tr><td>その他</td><td>120,359</td><td>93,748</td><td>26,611</td></tr><tr><td>合計</td><td>225,942</td><td>149,001</td><td>76,941</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及 び備品	105,582	55,253	50,329	その他	120,359	93,748	26,611	合計	225,942	149,001	76,941
		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	器具及 び備品	75,150	46,120	29,030																																															
	その他	85,856	56,864	28,992																																															
	合計	161,007	102,984	58,022																																															
		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	器具及 び備品	69,713	31,340	38,373																																															
	その他	104,362	89,261	15,101																																															
	合計	174,076	120,602	53,474																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																
器具及 び備品	105,582	55,253	50,329																																																
その他	120,359	93,748	26,611																																																
合計	225,942	149,001	76,941																																																
2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料期末残 高相当額																																																	
1 年内 34,868千円	1 年内 21,616千円	1 年内 38,737千円																																																	
1 年超 26,983千円	1 年超 33,661千円	1 年超 41,812千円																																																	
合計 61,852千円	合計 55,278千円	合計 80,550千円																																																	
3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額																																																	
支払 リース料 19,360千円	支払 リース料 21,910千円	支払 リース料 51,270千円																																																	
減価償却費 相当額 17,137千円	減価償却費 相当額 19,593千円	減価償却費 相当額 45,527千円																																																	
支払利息 相当額 1,813千円	支払利息 相当額 1,128千円	支払利息 相当額 3,984千円																																																	
4 減価償却費相当額の算 定方法	4 減価償却費相当額の算 定方法	4 減価償却費相当額の算 定方法																																																	
リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。	同左	同左																																																	
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース 物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額と し、各期への配分方法に ついては、利息法によっ ております。	同左	同左																																																	
オペレーティング・ リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
	1 年内 1,238千円	1 年内 807千円	1 年内 1,238千円																																																
	1 年超 2,111千円	1 年超 794千円	1 年超 1,491千円																																																
	合計 3,349千円	合計 1,601千円	合計 2,730千円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

当社は第42期中期経営改善計画を策定し、金融機関の協力のもとその実現に努めております。当該計画に従い、連結子会社(天工有限会社)が経営するテンコー・トレーニングセンターの営業譲渡契約を下記のとおり締結いたしました。

- | | |
|-------------|--|
| (イ) 営業譲渡先 | 株式会社エー・ケー・シー |
| (ロ) 営業譲渡資産 | 土地537,928千円、建物114,264千円、構築物160,707千円(平成15年5月31日帳簿価額)を含む競走馬トレーニングセンター経営全般 |
| (ハ) 契約日 | 平成15年8月26日 |
| (ニ) 営業譲渡日 | 平成15年10月29日を予定している |
| (ホ) 譲渡の決済日 | 平成15年10月29日を予定している |
| (ヘ) 譲渡価格 | 1,000,000千円 |
| (ト) 営業譲渡の理由 | 事業構造改革の一環としての、スポーツ施設管理・運営事業の整理 |

なお、当該取引の成否及びこの他の中期経営改善計画の今後の進展状況によっては、将来の財政状態に影響を与える可能性があります。

当中間会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

該当事項はありません。